令和４年度第１回新見市下水道事業審議会資料

令和 ４ 年１０月２７日

令和４年度
第１回新見市下水道事業審議会

新見市建設部下水道課

本日の審議内容

１．令和３年度決算の概要について
　１－１．下水道事業の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ２
　１－２．下水道事業会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ５

２．将来の経営シミュレーションについて
　２－１．これまでの審議会の振り返り（まとめ）・・・・・・・Ｐ12
　２－２．下水道事業収支の推移（R3～R13年度）　・・・・・・・Ｐ13
　２－３．営業費用と使用料の差額（R3～R13年度）　・・・・・・Ｐ14

３．経営分析について
　３－１．公共下水道事業の経営比較分析表・・・・・・・・・・Ｐ16
　３－２．特定環境保全公共下水道事業の経営比較分析表・・・Ｐ17
　３－３．農業集落排水事業の経営比較分析表・・・・・・・・・Ｐ18
　３－４．小規模集合排水事業の経営比較分析表・・・・・・・・Ｐ19
　３－５．特定地域生活排水処理事業の経営比較分析表・・・・Ｐ20
　３－６．個別排水処理事業の経営比較分析表・・・・・・・・・Ｐ21

４．令和４年度の主な事業の概要について・・・・・・・・・・・Ｐ22

１．令和３年度決算の概要について

１－１．下水道事業の現状

（１）．業務の状況

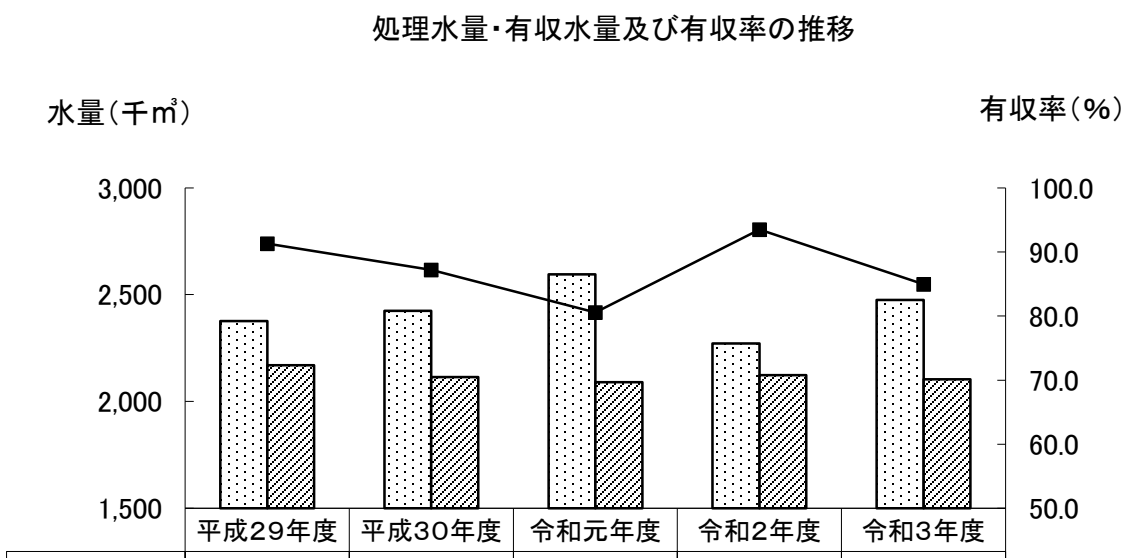
（3月31日現在）

項　目	単位	令和3年度（A）	令和2年度（B）	比較増減	
				増減(C=A-B)	増減率(C/B・%)
行政区域内人口(イ)	人	27,520	28,194	△ 674	△ 2.4
処理区域内人口(ロ)	人	24,492	24,999	△ 507	△ 2.0
普及率（ロ／イ）	%	**89.0**	**88.7**	0.3	0.3
水洗化人口（ハ）	人	21,261	21,570	△ 309	△ 1.4
水洗化率（ハ／ロ）	%	**86.8**	**86.3**	0.5	0.6
処理戸数	戸	9,160	9,125	35	0.4

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業の合計値を記載。
※水洗化人口（合併浄化槽を含みます）

・水洗化人口は令和３年度２１，２６１人で、前年度と比較して３０９人減少したが、汚水処理戸数は３５戸増加している。また、処理区域内における水洗化率については８６．８％で、０．５ポイント上昇した。

（２）．処理水量及び有収水量



	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
処理水量	2,377	2,425	2,595	2,272	2,476
有収水量	2,170	2,115	2,090	2,124	2,104
有収率	91.3	87.2	80.5	93.5	85.0

有収率の意義

① 経営の業務指標として位置付けられている。

② 排水設備や下水道施設を通して排除される下水量がどの程度収益につながっているかを示す。

③ 数値が高いほど使用料徴収の対象にならない不明水が少なく効率的であり、事業体にとって望ましい。

④ 汚水管路施設の維持管理や改築、修繕の必要性の判断基準となる。

〇有収水量

処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量のこと。

・年間の処理水量２，４７６千㎥に対して、料金徴収の対象となった有収水量は２，１０４千㎥で、有収率は８５．０％となり、前年度と比較して８．５ポイント低下している。主な要因としては、大雨の影響などによる不明水の増加と思われる。

１．令和３年度決算の概要について

１－２．下水道事業会計決算の概要

（１）．予算執行状況【税込】

収益的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項　目	予算額（A）	決算額（B）	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
下水道事業収益	1,401,787	1,397,606	99.7	△ 4,181	30,776
営業収益	334,347	348,062	104.1	13,715	30,774
営業外収益	1,067,440	1,049,544	98.3	△ 17,896	2
特別利益	0	0	-	0	0

（支出）　（単位：千円・%）

項　目	予算額（A）	決算額（B）	執行率(B/A)	不用額(A-B)	決算額のうち仮払消費税
下水道事業費用	1,388,985	1,361,148	98.0	27,837	28,835
営業費用	1,163,861	1,154,665	99.2	9,196	28,809
営業外費用	220,024	206,483	93.8	13,541	26
特別損失	100	0	0.0	100	0
予備費	5,000	0	0.0	5,000	0

収益的収入は決算額1,397,606千円で、予算額を4,181千円下回り、収入率は99.7%である。

収益的支出は予算額1,388,985千円に対し決算額が1,361,148千円で、執行率は98.0%であり、27,837千円の不用額が生じている。

資本的収入及び支出

（収入）　（単位：千円・%）

項　目	予算額(A)	決算額(B)	収入率(B/A)	予算額に比べ決算額の増減(B-A)	決算額のうち仮受消費税
資本的収入	1,190,436	898,248	75.5	△ 292,188	0
企業債	94,900	42,000	44.3	△ 52,900	0
出資金	248,660	210,265	84.6	△ 38,395	0
補助金	92,080	69,470	75.4	△ 22,610	0
負担金及び分担金	669,796	491,513	73.4	△ 178,283	0
基金	85,000	85,000	100.0	0	0

（支出）　（単位：千円・%）

項　目	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	決算額のうち仮払消費税
資本的支出	1,224,338	1,139,330	93.1	50,887	34,121	19,848
建設改良費	331,756	247,254	74.5	50,887	33,615	19,848
企業債償還金	869,748	869,748	100.0	0	0	0
基金積立金	22,834	22,328	97.8	0	506	0

資本的収入は決算額898,248千円で、予算額を292,188千円下回り、収入率は75.5%である。これは主に、一般会計からの繰出金の受入区分を資本的収入（他会計負担金）から収益的収入（他会計負担金）に振り替えたことによる。

資本的支出は予算額1,224,338千円に対し決算額が1,139,330千円で、執行率は93.1%である。予算残額85,008千円のうち50,887千円を翌年度に繰り越すため、34,121千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額241,082千円は、下水道事業特別会計（令和元年度まで）からの引継金42,343千円及び損益勘定留保資金198,739千円で補填されている。

（２）．収益的収支【対前年度】

令和３年度新見市下水道事業
会計決算

●収益的収支前年度比較①　（単位：税抜／千円）

区分	科　目	R２	R３	増減
収入	1　営業収益	315,148	317,288	2,140
	（1）使用料収入	306,382	307,683	1,301
	（2）他会計負担金	8,215	9,189	974
	（3）その他営業収益	551	416	▲135
	2　営業外収益	1,069,081	1,049,545	▲19,536
	（1）受取利息及び配当金	250	34	▲216
	（2）他会計補助金	160,843	156,394	▲4,449
	（2）他会計負担金	317,355	279,890	▲37,465
	（3）長期前受金戻入	583,157	590,854	7,697
	（4）雑収益	7,476	22,373	14,897
	3　特別利益	6	0	▲6
	計（A）	1,384,235	1,366,833	▲17,402

●収益的収支前年度比較②　（単位：税抜／千円）

区分	科　目	R２	R３	増減
支出	1　営業費用	1,118,405	1,125,856	7,451
	（1）人件費	47,800	46,924	▲876
	（2）修繕費	17,572	19,926	2,354
	（3）動力費	43,975	47,341	3,366
	（4）薬品費	9,302	10,286	984
	（5）材料費	399	873	474
	（6）委託料	192,760	195,062	2,302
	（7）保険料	183	331	148
	（8）減価償却費	789,231	789,593	362
	（9）労務経費	133	329	196
	（10）事務経費	17,050	14,191	▲2,859
	（11）その他	0	1,000	1,000
	2　営業外費用	218,752	202,212	▲16,540
	（1）支払利息及び企業債取扱諸費	217,873	201,307	▲16,566
	（2）雑支出	879	905	26
	3　特別損失	15,133	0	▲15,133
	計（B）	1,352,290	1,328,068	▲24,222
純利益（A－B）		31,945	38,765	6,820

（　）は前年度比

純利益
（収入－支出）

３８，７６５千円

収入

・処理戸数の増加による使用料収入の増（１，３０１千円）
・営業外収益の他会計負担金の減（▲３７，４６５千円）
・雑収益の受益者負担金等による増（１４，８９７千円）等
⇒　合計１，３６６，８３３千円（▲１７，４０２千円）

支出

・企業債償還金の支払利息の減（▲１６，５６６千円）
・特別損失：前年度消費税引当金の減（▲１５，１３３千円）等
⇒　合計１，３２８，０６８千円（▲２４，２２２千円）

（３）．資本的収支【対前年度】

●資本的収支前年度比較　（単位：税込／千円）

区分	科　目	R２	R３	増減
収入	1　企業債	97,200	42,000	▲ 55,200
	2　他会計負担金	437,044	487,416	50,372
	3　他会計出資金	195,400	210,265	14,865
	4　国庫補助金	73,620	69,470	▲ 4,150
	5　受益者分担金	3,828	3,194	▲ 634
	6　その他（基金繰入金等）	101,000	85,903	▲ 15,097
	計（A）	908,092	898,248	▲ 9,844
支出	1　建設改良費	260,841	247,254	▲ 13,587
	2　企業債償還金	845,911	869,747	23,836
	3　その他（基金積立）	9,650	22,328	12,678
	計（B）	1,116,402	1,139,329	22,927
収　支（C＝A－B）		▲ 208,310	▲ 241,081	▲ 32,771

●建設改良費内訳　（単位：税込／千円）

科　目	R２	R３	増減
（1）委託料	89,010	50,974	▲ 38,036
（2）繰越委託料	35,075	62,590	27,515
（3）工事請負費	71,784	80,401	8,617
（4）繰越工事請負費	21,615	4,675	▲ 16,940
（5）固定資産購入費	820	0	▲ 820
（6）災害復旧事業費	0	0	0
（7）その他（修繕・人件費）	42,537	48,614	6,077
計	260,841	247,254	▲ 13,587

●企業債残高前年度比較

科　目	R２	R３	増減
企業債残高	11,386,240	10,558,493	▲ 827,747

（　）は前年度比

収　支 （収入－支出）
▲２４１，０８１千円

収入

・起債対象事業（R2大佐浄化センター電気設備）等の減による
（▲５５，２００千円）
・他会計負担金の増（５０，３７２千円）等
⇒　合計　８９８，２４８千円（▲９，８４４千円）

支出

・企業債償還金元金の増（２３，８３６千円）
・企業誘致に伴う受益者負担金の増による基金積立の増
（１２，６７８千円）等
⇒　合計１，１３９，３２９千円（２２，９２７千円）

（４）．損益計算書の２か年比較

費用の部

（千円）

区分 / 年度 / 科目	金額 令和２年度	金額 令和３年度	比較増減
１　営業費用	1,118,406	1,125,856	7,450
（1）管渠費	48,137	48,865	728
（2）処理場費	136,494	157,492	20,998
（3）浄化槽費	76,849	79,719	2,870
（4）総係費	67,695	50,188	△ 17,507
（5）減価償却費	789,231	789,592	361
（6）資産減耗費	0	0	0
２　営業外費用	218,751	202,212	△ 16,539
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	217,872	201,307	△ 16,565
（2）消費税及び地方消費税	0	0	0
（3）雑支出	879	905	26
３　特別損失	15,132	0	△ 15,132
（1）固定資産売却損	0	0	0
（2）過年度損益修正損	0	0	0
（3）その他特別損失	15,132	0	△ 15,132
小計	1,352,289	1,328,068	△ 24,221
当年度純利益	31,945	38,765	6,820
合計	1,384,234	1,366,833	△ 17,401

収益の部

（千円）

区分 / 年度 / 科目	金額 令和２年度	金額 令和３年度	比較増減
１　営業収益	315,148	317,288	2,140
（1）下水道使用料	306,382	307,683	1,301
（2）他会計負担金	8,215	9,189	974
（3）その他営業収益	551	416	△ 135
２　営業外収益	1,069,080	1,049,545	△ 19,535
（1）受取利息及び配当金	250	34	△ 216
（2）他会計補助金	160,843	156,394	△ 4,449
（3）他会計負担金	317,355	279,890	△ 37,465
（4）長期前受金戻入	583,156	590,854	7,698
（5）雑収益	7,476	22,373	14,897
３　特別利益	6	0	△ 6
小計	1,384,234	1,366,833	△ 17,401
当年度純損失			
合計	1,384,234	1,366,833	△ 17,401

（５）．貸借対照表の２か年比較

資産の部

（千円）

区分 / 年度 / 科目	金額 令和２年度	金額 令和３年度	比較増減
１　固定資産	26,440,770	25,815,911	△ 624,859
（1）有形固定資産	25,051,147	24,488,959	△ 562,188
土地	914,278	914,278	0
建物	2,877,663	2,877,663	0
構築物	31,536,889	31,659,926	123,037
機械及び装置	9,237,314	9,341,682	104,368
工具・器具及び備品	41,415	41,415	0
建設仮勘定	0	0	0
減価償却累計額	△ 19,556,412	△ 20,346,005	△ 789,593
（2）無形固定資産	0	0	0
電話加入権	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
（3）投資	1,389,623	1,326,952	△ 62,671
基金	1,389,623	1,326,952	△ 62,671
２　流動資産	160,172	240,522	80,350
（1）現金預金	144,658	225,220	80,562
（2）未収金	15,514	16,302	788
（3）貸倒引当金	0	△ 1,000	△ 1,000
（4）貯蔵品	0	0	0
（5）その他流動資産	0	0	0
３　繰延勘定	0	0	0
（1）消費税繰延資産	0	0	0
（2）開発費	0	0	0
合計	26,600,942	26,056,433	△ 544,509

負債資本の部

（千円）

区分 / 年度 / 科目	金額 令和２年度	金額 令和３年度	比較増減
１　固定負債	10,516,493	9,666,532	△ 849,961
（1）企業債	10,516,493	9,666,532	△ 849,961
２　流動負債	943,054	1,051,502	108,448
（1）企業債	869,748	891,961	22,213
（2）未払金	67,200	152,627	85,427
営業未払金	44,438	45,688	1,250
営業外未払金	9,252	0	△ 9,252
その他未払金	13,510	106,939	93,429
（3）引当金	6,084	6,913	829
（4）その他流動負債	22	1	△ 21
３　繰延収益	12,820,555	12,768,529	△ 52,026
（1）長期前受金	22,503,648	23,042,476	538,828
（2）長期前受金収益化累計額	△ 9,683,093	△ 10,273,947	△ 590,854
４　資本金	1,723,458	1,933,723	210,265
（1）自己資本金	1,723,458	1,933,723	210,265
自己資本金	1,528,058	1,723,458	195,400
繰入資本金	195,400	210,265	14,865
５　剰余金	597,382	636,147	38,765
（1）資本剰余金	565,437	565,437	0
（2）利益剰余金	31,945	70,710	38,765
減債積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
繰越利益剰余金	0	31,945	31,945
当年度剰余金	31,945	38,765	6,820
当年度剰余金変動額	0	0	0
合計	26,600,942	26,056,433	△ 544,509

２．将来の経営シミュレーションについて

２－１．これまでの審議会の振り返り（まとめ）

○新見市下水道事業の基本方針

本市の下水道事業は、施設整備に多額の投資をしており、資本費まで含め使用料で賄うには使用者の負担が大きすぎることから、使用料で賄う経費は収益的支出に分類される営業費用（処理場の運転・維持管理、浄化槽の維持管理、使用料徴収事務など）とすることを基本方針とします。

また、使用料算定方法の改定は、算定方法が明快で公平性が確保でき、使用者の手続きが簡素化できる公共下水道区域の従量制に統一し、少量使用者などにも配慮し負担の公平性の観点からバランス良く使用料の徴収が可能な現行の基本使用料、従量使用料を２０％引き上げる料金改定を基本とします。

○使用料改定の方法について

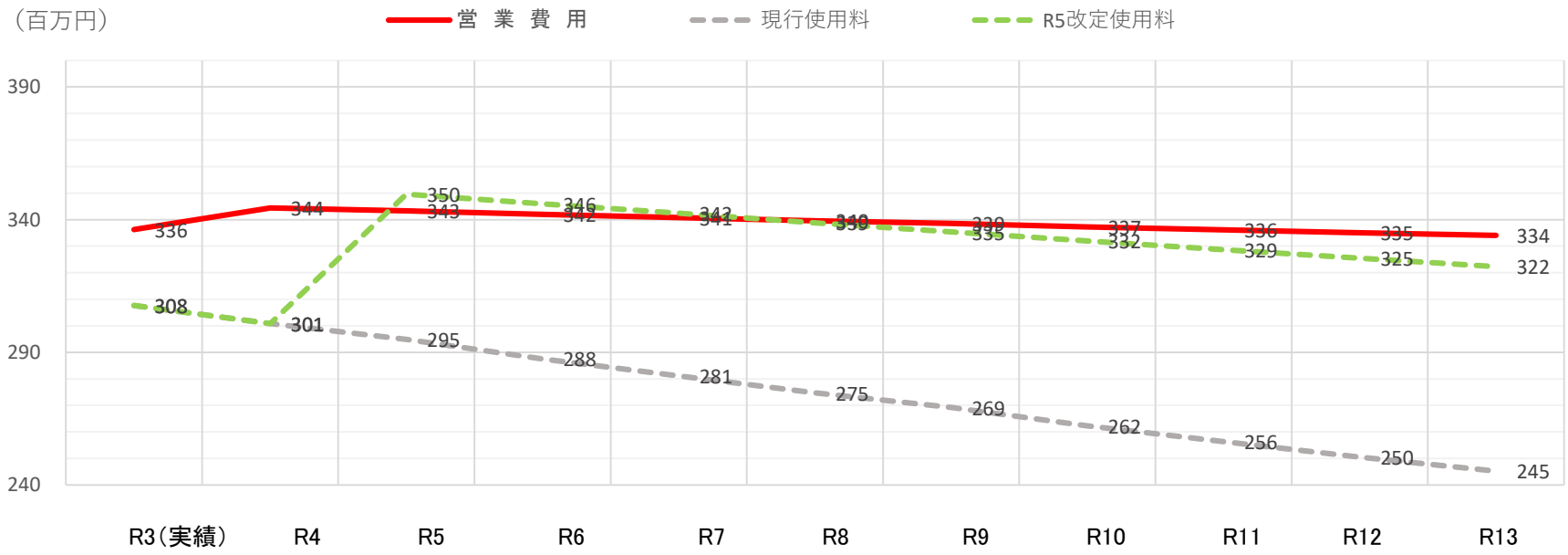
本審議会は、令和４年度に公共下水道区域の従量制に統一し、併せて料金改定を行う旨の答申を提出しました。しかし、市としては新型コロナウイルス感染症などによる経済への影響など、様々な社会情勢を考慮し、料金改定時期は１年間延期としておりましたが、この度、令和４年１２月市議会定例会へ条例改正の議案を提出する予定です。

２－２．下水道事業収支の推移（R3～R13年度）

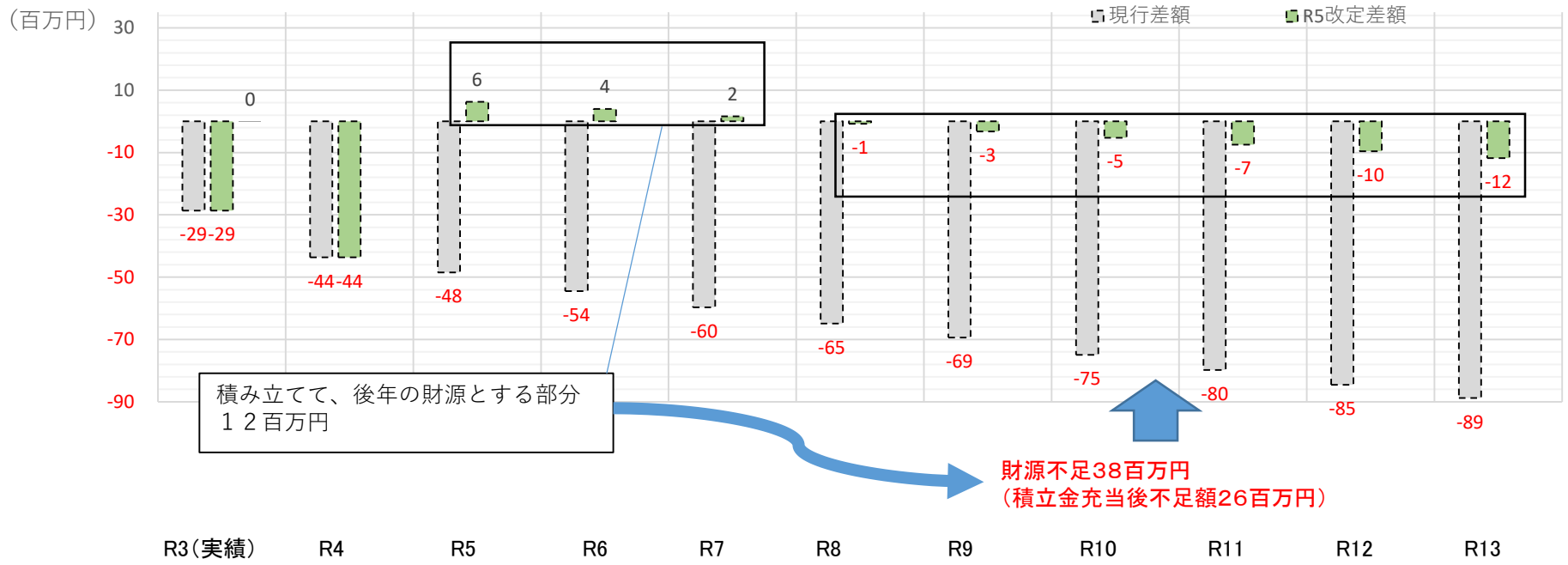
（税抜／千円）

	R３（実績）	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
営　業　費　用	336,264	344,450	343,347	341,971	340,773	339,575	338,541	337,259	336,141	335,048	334,070
現行使用料	307,664	300,797	294,899	287,535	281,122	274,707	269,174	262,312	256,326	250,477	245,243
R5改定使用料	307,664	300,797	**349,624**	**345,954**	**342,383**	**338,815**	**335,338**	**331,962**	**328,685**	**325,492**	**322,269**

現行差額	-28,600	-43,653	-48,448	-54,437	-59,651	-64,868	-69,368	-74,947	-79,814	-84,571	-88,827
R5改定差額	-28,600	-43,653	6,277	3,982	1,609	-760	-3,203	-5,297	-7,456	-9,556	-11,801



２－３．営業費用と使用料の差額（R3～R13年度）



・電気代高騰による動力費の増加に伴い、令和４年度の営業費用を基準に人口推移率でシミュレーションを行いました。令和５年度に使用料を改定した場合、初年度の使用料が営業費用を６百万円上回ります。また、グラフで令和１３年度まで使用料の推移を見ていくと、令和７年度までは、使用料収入が営業費用を上回るため、１２百万円を積み立てて、後年の財源とすることができます。

しかし、令和８年度からは財源不足と予測され、積立金充当後の令和１１年度には資金確保はできなくなるため、新たな料金改定等の検討が必要になっていきます。収入については、人口減少に伴い水洗化人口も減少傾向にあり、節水意識も定着しており、下水道使用料収益は停滞している状況にあります。また、支出については、電気代の高騰などで管理費用の削減に努めていますが、老朽管渠や老朽施設の改修費用は今後も増加が見込まれます。

このように経営環境は依然として厳しい状況にありますが、常に経営戦略を見直し、より効率的な財政運営及び有収率の向上を図り、下水道への接続率向上の啓発、合併処理浄化槽の普及促進などに取り組み、健全な運営体制の構築に努めていきたいと考えています。

３．経営分析について

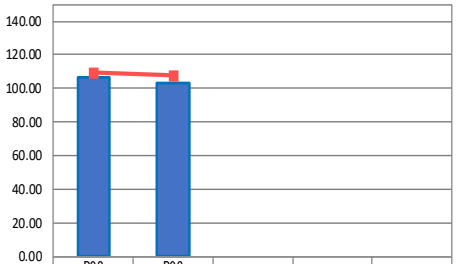
３－１．公共下水道事業の経営比較分析表

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の状況
法適用	下水道事業	公共下水道	cd2	非設置
人口密度(人/km2)	処理区域内人口密度(人/km²)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり家庭料金(円)
34.69	2,061.31	41	80.85	2,750

人口（人）	面積(km²)	年間総処理水量(㎥)
27,520	793.29	1,310,021
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	年間有収水量(㎥)
11,296	5.48	1,059,104

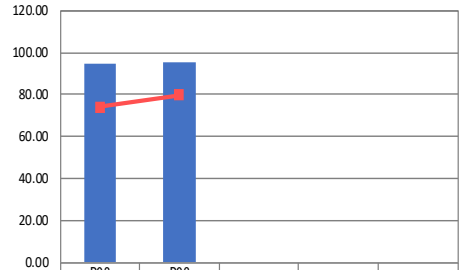
経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



	R02	R03			
当該値	106.64	103.44			
平均値	109.21	107.81			

②経費回収率(%)　【98.96】



	R02	R03			
当該値	94.87	95.58			
平均値	74.17	79.77			

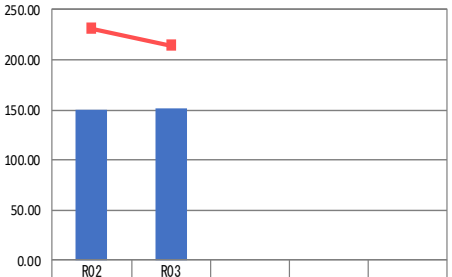
グラフ凡例

■　当該団体値（当該値）

ー　類似団体平均値（平均値）

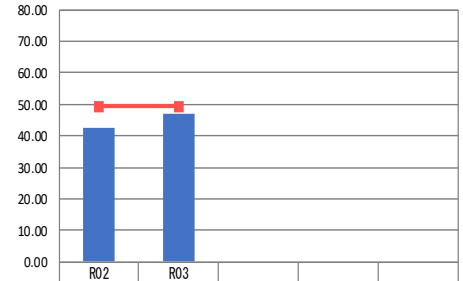
【　】令和2年度全国平均

③汚水処理原価(円)　【134.52】



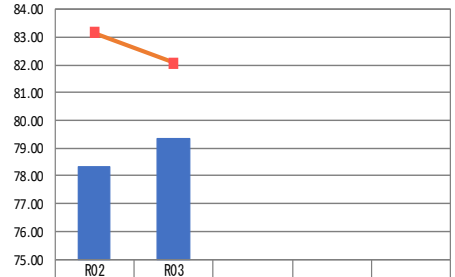
	R02	R03			
当該値	150.00	150.94			
平均値	230.95	214.56			

④施設利用率(%)　【59.57】



	R02	R03			
当該値	42.64	47.21			
平均値	49.27	49.47			

⑤水洗化率(%)　【95.57】



	R02	R03			
当該値	78.35	79.33			
平均値	83.16	82.06			

分析欄	経営の健全性・効率性

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっているが、営業費用の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。
②経費回収率と③汚水処理原価は類似団体平均値と比べると良い数値となっているが、経費回収率が100%を下回っているので使用料で回収すべき経費が賄えてない状況である。
④施設利用率は、全国平均や類似団体平均を下回っている。人口減少に伴う処理水量の減少や豪雨時の不明水流入量等を勘案し、処理場の効率性を確認していく必要がある。
⑤水洗化率については、年々向上しているが人口減少に伴い処理人口等も減少傾向となっていることからも更なる接続促進を図り、使用料改定を行う必要がある。

総括として、経費回収率が100%に達しておらず、安定した事業運営を行うためにも、施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。
また、今後「下水道事業ストックマネジメント計画」において、効率的な施設更新に取り組むこととしている。

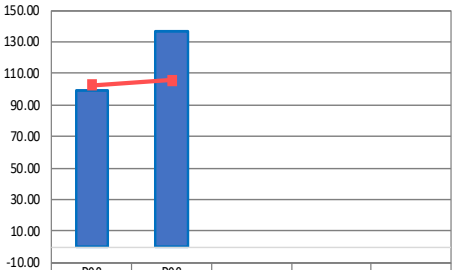
３－２．特定環境保全公共下水道事業の経営比較分析表

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の状況
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
人口密度(人/km2)	処理区域内人口密度(人/km²)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり家庭料金(円)
34.69	2,350.19	22	83.58	3,270

人口（人）	面積(km²)	年間総処理水量(㎥)
27,520	793.29	694,138
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	年間有収水量(㎥)
6,040	2.57	580,166

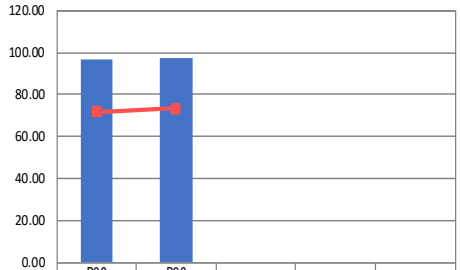
経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



	R02	R03			
当該値	99.54	136.72			
平均値	102.73	105.78			

②経費回収率(%)　【98.96】



	R02	R03			
当該値	96.39	97.56			
平均値	71.84	73.36			

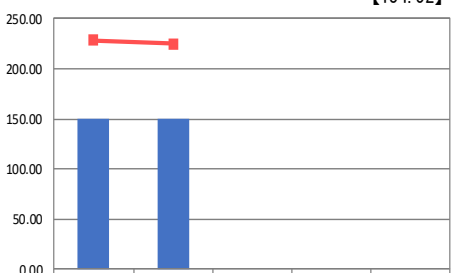
グラフ凡例

■　当該団体値（当該値）

ー　類似団体平均値（平均値）

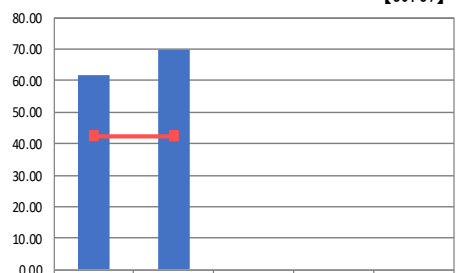
【　】令和2年度全国平均

③汚水処理原価(円)　【134.52】



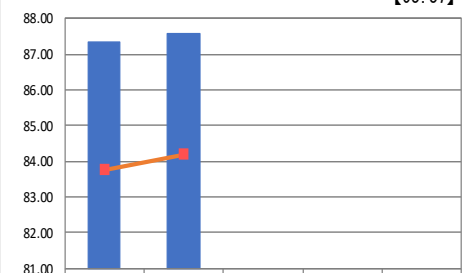
	R02	R03			
当該値	150.00	150.00			
平均値	228.47	224.88			

④施設利用率(%)　【59.57】



	R02	R03			
当該値	61.67	69.67			
平均値	42.47	42.40			

⑤水洗化率(%)　【95.57】



	R02	R03			
当該値	87.33	87.58			
平均値	83.75	84.19			

分析欄	経営の健全性・効率性

①経常収支比率は、前年より上昇した要因は使用料が増加し支払利息が減少したためである。

②経費回収率は100%には満たないが全国平均や類似団体平均よりは高い状況である。汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であることから慎重な財政運営が必要となっている。

③汚水処理原価は、長期前受金収益化分や汚水処理費に算定されない高資本費が多額であるため類似団体や全国平均より低くなっている。

④施設利用率は、全国平均や類似団体平均を上回っており、処理場を有効に利用できている。

⑤水洗化率については、年々向上しているが人口減少に伴い処理人口等も減少傾向となって大幅な上昇は見込めない状況であるため接続勧奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

総括として、更なる施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要であり、「下水道事業ストックマネジメント計画」において、効率的な施設更新に取り組むこととしている。

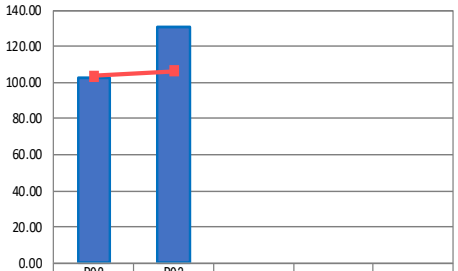
３－３．農業集落排水事業の経営比較分析表

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の状況
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
人口密度(人/km2)	処理区域内人口密度(人/km²)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり家庭料金(円)
34.69	3,202.78	4	93.66	3,300

人口（人）	面積(km²)	年間総処理水量(m³)
27,520	793.29	107,966
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	年間有収水量(m³)
1,153	0.36	101,119

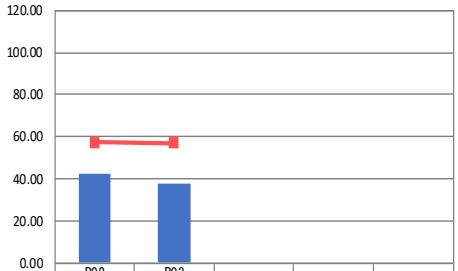
経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【106.67】



	R02	R03			
当該値	102.34	130.70			
平均値	103.60	106.37			

②経費回収率(%)　【98.96】



	R02	R03			
当該値	42.40	37.95			
平均値	57.31	57.08			

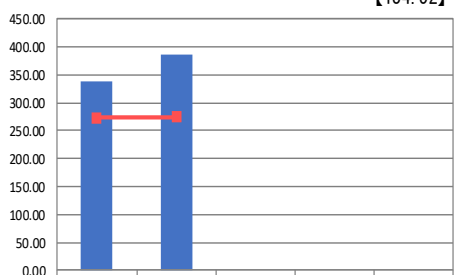
グラフ凡例

■　当該団体値（当該値）

ー　類似団体平均値（平均値）

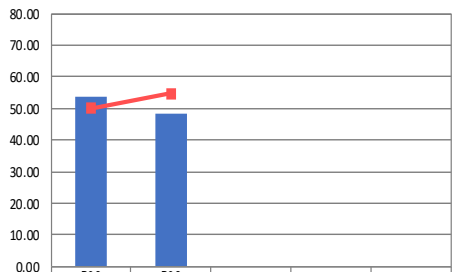
【　】令和2年度全国平均

③汚水処理原価(円)　【134.52】



	R02	R03			
当該値	337.29	386.97			
平均値	273.52	274.99			

④施設利用率(%)　【59.57】



	R02	R03			
当該値	53.88	48.43			
平均値	50.14	54.83			

⑤水洗化率(%)　【95.57】

	R02	R03			
当該値	91.68	91.76			
平均値	84.98	84.70			

分析欄	経営の健全性・効率性

①経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字となっている。
②経費回収率は平均値を下回り、③汚水処理原価は平均値を上回っている。新見市は山間部に位置しており、人口密度が低いため管路延長が長く、地形に高低差がありマンホールポンプなどの設備も多いため、事業規模に対し割高な資本費に伴う企業債償還が影響していると考えられる。また、下水道使用料単価が安価なことも影響していると考えられる。
④施設利用率は、全国平均や類似団体平均より低いのは人口減少や高齢化の傾向が高い地域であり有収水量が少なくなっていることが要因である。
⑤水洗化率は平均値より高いが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。経営改善を図り、使用料改定を検討する必要がある。

総括としては、経費回収率も100%に達していないことからも施設効率の改善、水洗化率の向上、適正な下水道使用料に改定を行うことが必要である。

３－４．小規模集合排水事業の経営比較分析表

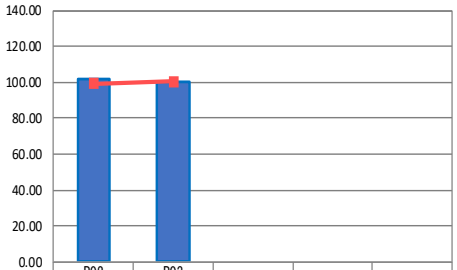
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の状況
法適用	下水道事業	小規模集合排水処理	I2	非設置
人口密度(人/km2)	処理区域内人口密度(人/km²)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり家庭料金(円)
34.69	3,100.00	1	97.93	3,300

人口（人）	面積(km²)	年間総処理水量(㎥)
27,520	793.29	12,877
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	年間有収水量(㎥)
155	0.05	12,610

経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

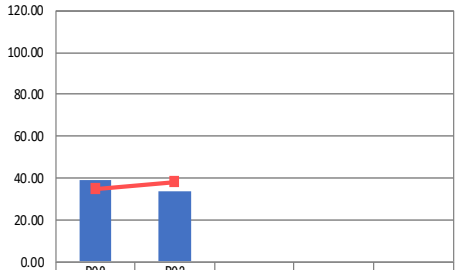
【106.67】



	R02	R03			
当該値	101.44	100.40			
平均値	99.20	100.42			

②経費回収率(%)

【98.96】



	R02	R03			
当該値	39.36	33.66			
平均値	34.99	38.27			

グラフ凡例

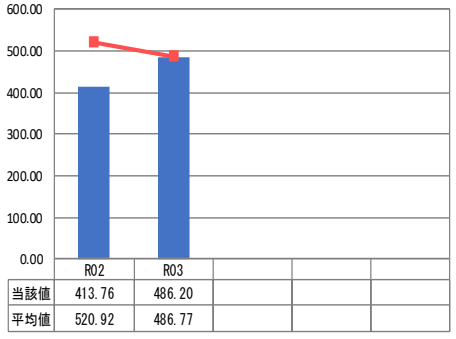
■ 当該団体値（当該値）

－ 類似団体平均値（平均値）

【　】 令和2年度全国平均

③汚水処理原価(円)

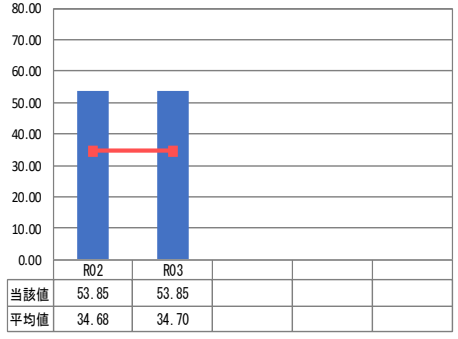
【134.52】



	R02	R03			
当該値	413.76	486.20			
平均値	520.92	486.77			

④施設利用率(%)

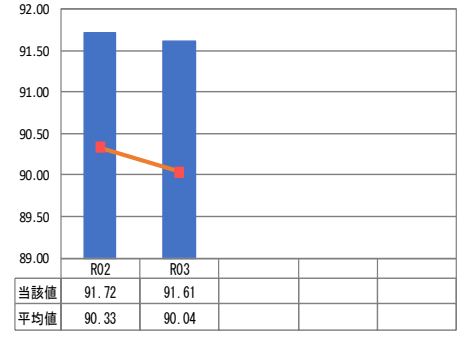
【59.57】



	R02	R03			
当該値	53.85	53.85			
平均値	34.68	34.70			

⑤水洗化率(%)

【95.57】



	R02	R03			
当該値	91.72	91.61			
平均値	90.33	90.04			

分析欄	経営の健全性・効率性

①経常収支比率は、使用料収入の減により前年より減少したが、100%を超え単年度収支は黒字となっている。

②経費回収率は平均値を推移しているが、100%に満たしていないため、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。

③汚水処理原価は、長期前受金収益化分や汚水処理費に算定されない高資本費が多額であるため類似団体や全国平均より低くなっている。

④施設利用率は、全国平均や類似団体平均より高く処理場を有効に利用できている。

⑤水洗化率は類似団体平均値より高いが、人口減少に伴い大幅な上昇は見込めない状況であるため接続勧奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

総括としては、小規模施設の維持管理であるが、新規加入者が見込める状況ではないため、使用料収入の確実な徴収を図る一方で、引き続き現状の経営を維持していく必要がある。

３－５．特定地域生活排水（浄化槽）事業の経営比較分析表

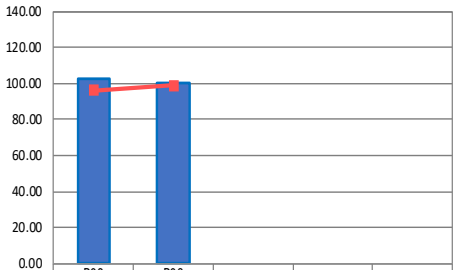
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の状況
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
人口密度(人/km2)	処理区域内人口密度(人/km²)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m3当たり家庭料金(円)
34.69	27.49	21	100.00	3,300

人口（人）	面積(km²)	年間総処理水量(㎥)
27,520	793.29	348,773
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	年間有収水量(㎥)
5,824	211.85	348,773

経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

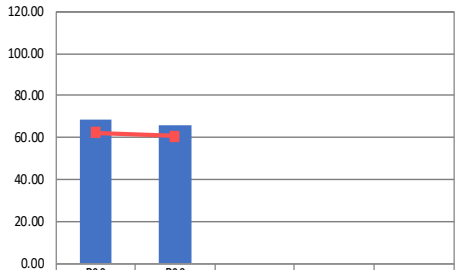
【98.17】



	R02	R03			
当該値	102.43	99.95			
平均値	96.05	99.03			

②経費回収率(%)

【58.42】



	R02	R03			
当該値	68.23	65.96			
平均値	62.50	60.59			

グラフ凡例

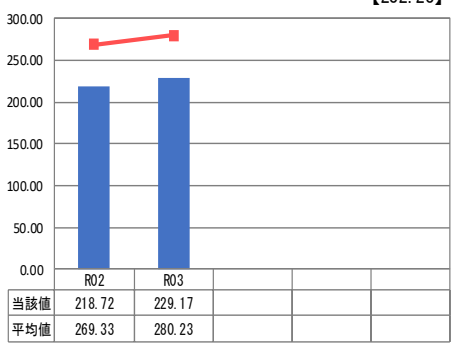
■ 当該団体値（当該値）

ー 類似団体平均値（平均値）

【 】 令和2年度全国平均

③汚水処理原価(円)

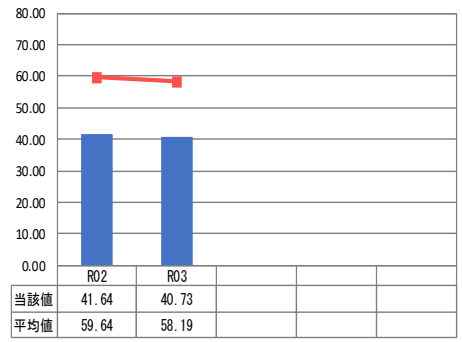
【282.28】



	R02	R03			
当該値	218.72	229.17			
平均値	269.33	280.23			

④施設利用率(%)

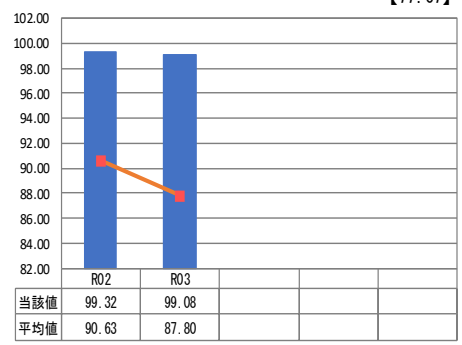
【57.83】



	R02	R03			
当該値	41.64	40.73			
平均値	59.64	58.19			

⑤水洗化率(%)

【77.67】



	R02	R03			
当該値	99.32	99.08			
平均値	90.63	87.80			

分析欄	経営の健全性・効率性

①経常収支比率は、前年に比べ100%を割り込む要因としては、浄化槽設置基数が年々増加しており、古い設備の浄化槽ブロア等の故障の増加が考えられる。

②経費回収率は100%には満たないが全国平均や類似団体平均よりは高い状況である。汚水処理経費に対する使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況であることからも、より慎重な財政運営が必要となっている。

③汚水処理原価は、長期前受金収益化分や汚水処理費に算定されない高資本費が多額であるため類似団体や全国平均より低くなっている。

④施設利用率は、全国平均や類似団体平均より低く人口減少や高齢化の傾向が高い地域であり有収水量が少なくなっていることが要因である。

⑤水洗化率は平均値より高いが、人口減少や節水意識の向上もあり、計画流入量に達していない。経営改善を図り、使用料改定を検討する必要がある。

総括としては、経費回収率及び施設利用率が１００%に達していないことから、より慎重な財政運営が必要となっているが、事業の性質、地域の特性などを考慮するとコスト縮減などでは大幅な改善は見込めないため、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。

３－６．個別排水処理事業の経営比較分析表

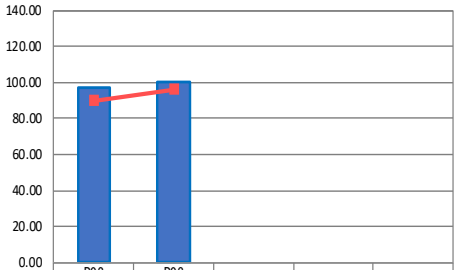
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の状況
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
人口密度(人/km2)	**処理区域内人口密度(人/km²)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m3当たり家庭料金(円)**
34.69	2,400.00	0	100.00	3,300

人口（人）	面積(km²)	年間総処理水量(m³)
27,520	793.29	2,119
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**年間有収水量(m³)**
24	0.01	2,119

経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

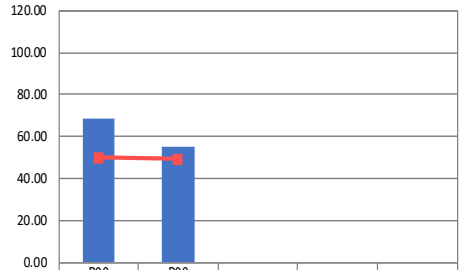
【97.34】



	R02	R03			
当該値	97.42	100.32			
平均値	89.75	96.14			

②経費回収率(%)

【48.58】



	R02	R03			
当該値	68.69	54.97			
平均値	50.06	49.38			

グラフ凡例

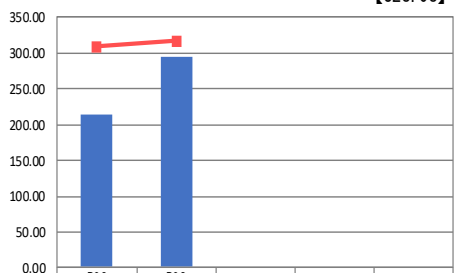
■ 当該団体値（当該値）

－ 類似団体平均値（平均値）

【　】 令和2年度全国平均

③汚水処理原価(円)

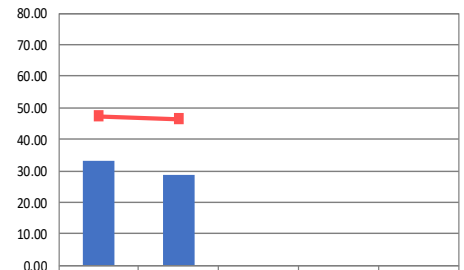
【328.08】



	R02	R03			
当該値	214.89	294.48			
平均値	309.22	316.97			

④施設利用率(%)

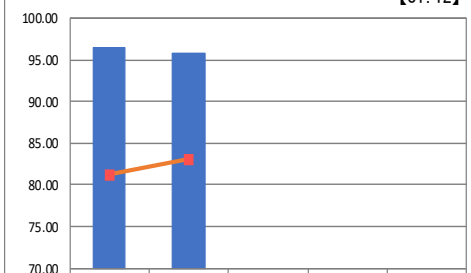
【46.74】



	R02	R03			
当該値	33.33	28.57			
平均値	47.35	46.36			

⑤水洗化率(%)

【81.12】



	R02	R03			
当該値	96.43	95.83			
平均値	81.21	83.08			

分析欄	経営の健全性・効率性

①経常収支比率が前年度比２．９ポイント増加している要因は水洗化世帯の増加により使用料が増加したためである。

②経費回収率は、下水道使用料単価が安価なため使用料で経費が賄えていない状況である。

③汚水処理原価は、委託料の増により前年を上回っている。

④施設利用率は、全国平均や類似団体平均より低く人口減少や高齢化の傾向が高い地域であり有収水量が少なくなっていることが要因である。

⑤水洗化率は平均値より高いが、区域内人口の減により前年度より下がっている。引き続き、接続勧奨等で未接続世帯の接続促進を図る必要がある。

総括としては、事業の性質、地域の特性などを考慮するとコスト縮減などでは大幅な改善は見込めないため、適正な下水道使用料の改定を行うことが必要である。

４．令和４年度の主な事業の概要について

４．令和４年度の主な事業概要について

①、②は一般会計予算

【工事関係】

（千円）

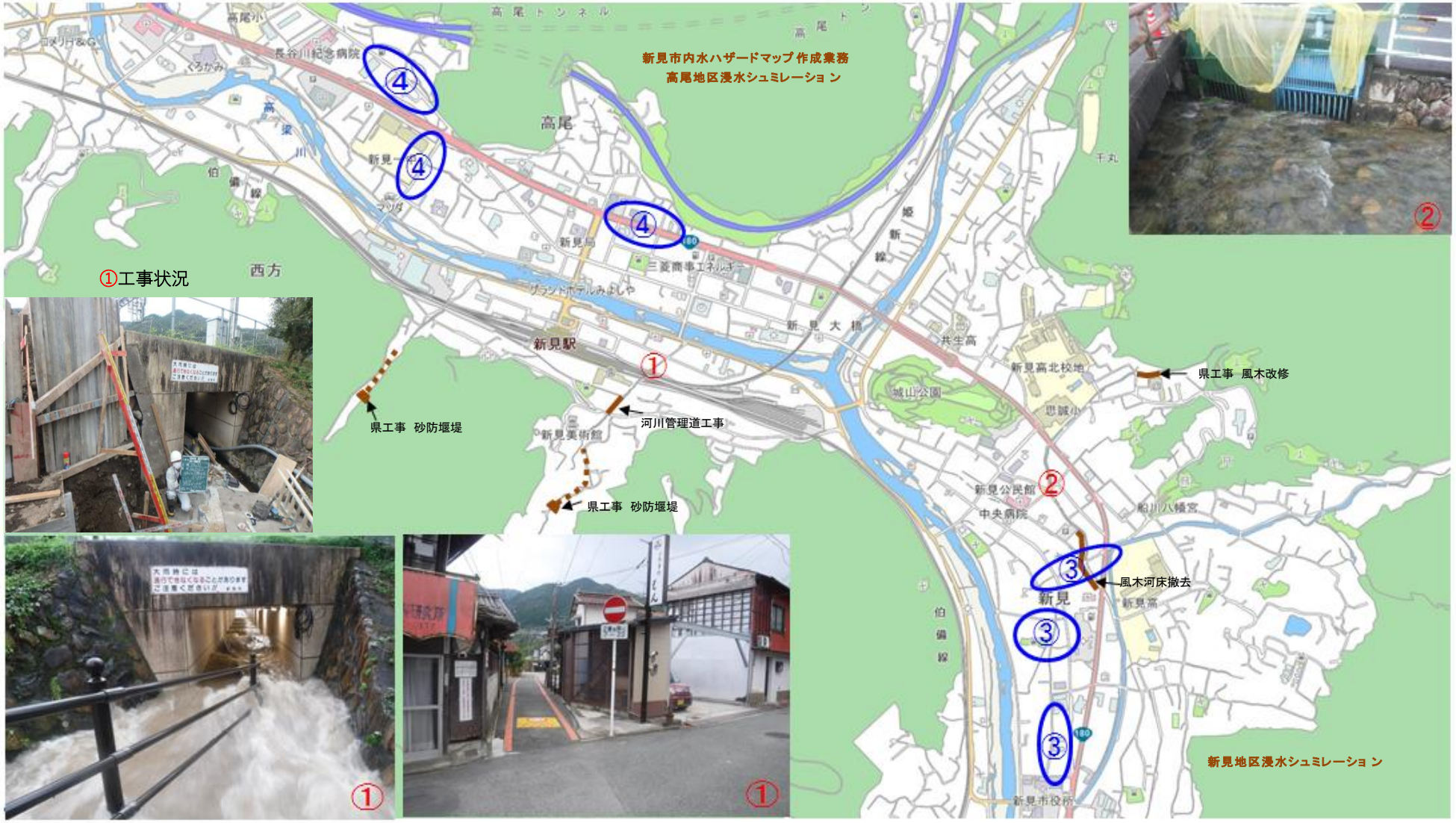
事業名	事業概要	事業費
ストックマネジメント　マンホールポンプ更新工事	老朽化しているマンホールポンプ１４基の更新を行う工事。	100,000
浄化槽設置工事	浄化槽（台所や風呂から排水される生活雑排水をし尿と併せて処理する合併処理浄化槽）を市が設置する工事。	66,825
単独浄化槽転換工事	公共施設の単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換を行う工事。	31,579
①太田谷川西方緑町地区河川改修工事	太田谷川の氾濫防止対策として河川改良を行う工事。	102,000
②砂防指定地風木谷川樋門改修工事	風木谷川の氾濫防止対策として樋門改修を行う工事。	8,000

【委託関係】

（千円）

事業名	事業概要	事業費
公共下水道事業　ストックマネジメント計画策定・管路調査点検業務	施設改修等の長寿命化対策を実施するためのストックマネジメント計画の策定。	30,000
特定環境保全公共下水道事業ストックマネジメント計画策定（処理場）	大佐・哲西の浄化センター施設改修等の長寿命化対策を実施するためのストックマネジメント計画の策定。	15,000
③新見地区浸水対策詳細設計	対象区域：４８ha（新見地区） R元年度集中豪雨で被害のあった新見地区についての浸水対策工事詳細設計。	24,000
④高尾地区浸水対策詳細設計	対象区域：５５ha（高尾地区） R元年度集中豪雨で被害のあった高尾地区についての浸水対策工事詳細設計。	24,000

４．令和４年度の主な事業概要について



用語の説明

〇一般会計繰入金
　自治体には、教育、福祉や土木など行政運営の経費を賄う「一般会計」と、公共料金や利用料金など独自の収入がある「企業会計」という二つの会計があり、企業会計の事業運営に歳入が不足する場合、必要な財源を一般会計から繰り入れる資金のこと。

〇収益的収支（現在のために使うお金）
　経常的経営活動に伴って発生する収入とこれに対応する支出。

〇資本的収支（将来のために使うお金）
　将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び施設の整備のために借りた企業債に関する収入及び支出。

〇長期前受金戻入
　過去に交付された補助金等のうち、減価償却が必要な資産に充てたものについて、一旦、（勘定科目の）負債に「長期前受金」として計上・整理し、これにより取得した資産の減価償却に併せて、毎年度、減価償却相当額を収益として計上・処理するもの。

〇減価償却
　時間の経過や使用により価値が減少する固定資産を取得した際に、取得するための支払額をその耐用年数に応じて費用計上していく会計処理。

〇企業債
　地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるため起こす地方債（借入金）。

〇有収水量
　処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量のこと。

用語の説明

〇下水道ストックマネジメント
　長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査、修繕・改築等を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。

〇経常収支比率
　下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。１００％未満で赤字となる。

〇経費回収率
　汚水処理費に対する下水道使用料の割合を表した指標。

〇汚水処理原価
　有収水量１㎥当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標。

〇施設使用率
　処理場の処理能力に対する１日平均処理量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

〇水洗化率
　処理区域内人口に対する水洗便所設置人口の割合を表す指標。